

監査人の判断基準としての「過去指向」、 「現在指向」および「未来指向」(2)

——保守主義の原則を中心にして——

瀧 田 輝 己

- I はじめに
- II 各種利害関係者の時間指向
- III 会計における保守主義的操作の分析
- IV 保守主義の諸相
- V 動態論的保守主義と静態論的保守主義
(以上、前号)
- VI 現行の会計制度にみられる保守主義
- VII 会計原則が不存在の領域における保守主義
- VIII むすびにかえて

VI 現行の会計制度にみられる保守主義

前号において検討してきたように保守主義については動態論的保守主義と静態論的保守主義の二つに分けて考えることができる。結論的にいえば、前者は〈未来指向型〉の保守主義であり、後者は〈現在指向型〉の保守主義ということであった。

一般に、財務安全目的の保守主義の原則は企業の将来の存続ということを究極の目的とするのであるから、動態論的会計に立脚した保守主義と結びつきやすい。ただし、「動態論的保守主義」というときには、未来の収益性を高めるための会計的操作に力点がおかれ、狭義に「財務安全目的の保

守主義」といえば、将来の担保能力を充実させることに重点がおかれている。この点で厳密には両者は区別される。また、このことから、動態論的保守主義は損益法という利益計算構造の枠内で収益・費用に関する保守主義としてあらわれるのが典型的なパターンであるといえる。

本稿では、財務安全目的の保守主義を、将来の収益力を高めるための動態論的保守主義ばかりでなく、将来の担保能力を充実させるための、いわば狭義の財務安全目的の保守主義も含めて広く定義することにしたのは、前号で述べたとおりである。したがって、広義の財務安全目的の保守主義は〈未来指向型〉の保守主義であり、未来の収益については大きく、収入についても大きく、逆に、未来の費用については小さく、未来の支出についても小さくなるようにする会計上の操作としてあらわれるものと理解できる。

他方、本稿で担保能力充実目的の保守主義と名づけたものは、現在の担保能力を充実させるための会計的操作に限定されており、静态論的保守主義と同義と考えられうることも、すでに述べたところである。

以下では、このような分類を踏まえて財務安全目的の保守主義および担保能力充実目的の保守主義が「企業会計原則」の中にどのようなかたちで実際にあらわれているかということを資産・負債・資本および収益・費用についてそれぞれ認識・測定・表示に分けて整理していくことにする。

(1) 資産

① 資産の認識における保守主義

現行の会計制度上、資産の認識に関する保守主義の具体例として、まず、思い浮かぶのは、繰延資産の任意計上、限定列挙、早期償却等の規定である。これらの規定は、いずれも担保能力充実化を目指した商法上の要求であり、同時に究極的には、将来の企業存続を目的とする保守主義の思想の一つのあらわれでもある。つまり、繰延資産の場合はその動態論的構造が〈支出・未費用〉と考えられるところから、この種の構造をもつ資産の数

値を抑えることは、形式上、将来の費用の負担を軽くするための保守的な操作となるみなされ、それとともに、資産の抑制という操作全般についていえることが、繰延資産についてもまた同様に当てはまるからである。すなわち繰延資産の数値の抑制は担保能力充実の目的から現在の財産状態を控えめにするという効果を確実にともなう。これは企業の担保能力を示すものは換金性のあるものに限られるとする考えにもとづいている。

繰延資産に限らず、一般に、広義の財務安全性を目的とする保守主義も、担保能力を充実させる目的の保守主義も、ともに表面的には同じ処理となる場合でも、それぞれの目的は異なる。前者はもとより〈未来指向型〉の保守主義であり、後者は〈現在指向型〉の保守主義であることは繰り返し強調しなければならない。

次に、現行の会計では営業権は取得したとき、つまり〈支出・未費用〉という構造をもつとみなされる場合に限ってその計上が認められ、自家創造されたとき、つまり〈収益・未費用〉と構造化されるときには営業権は計上されないことになっていることは周知のとおりである。もっとも〈収益・未費用〉という構造の資産を抑えることは、〈支出・未費用〉という構造の資産を抑えることと同様に考えることができる。現行の会計では〈収益・未費用〉は〈支出・未費用〉に含められるからである。そして、ここでも「未来の費用」を抑えることは、広義の財務安全性という観点から認められると同時に「残余財産を控えめにする」という意味での保守主義のあらわれでもある。すなわち、静態論的な思考にもとづいた保守的操作でもあると考えられる。

なお、現行の会計制度では未収収益については実現したもの、つまり〈収益・未収入〉という構造をもつと認められるものについてのみ計上することができ、これも、資産の認識における保守主義の思考のあらわれである。〈収益・未収入〉という構造の資産を抑制することは、「未来の収

入」を、実際の未来の収入に比べて、控えめに計上することを意味する。それ故、未来の担保能力を充実させるための保守的操作となるのである。

② 資産の測定における保守主義

資産の測定についても認識のときと同じように、明かに保守思考のあらわれと思われるルールが現行の会計制度の中にはみられる。棚卸資産および有価証券について低価法の採用を認めたのはその代表的な例である。棚卸資産の動態論的構造は〈支出・未費用〉である。したがって棚卸資産の低価評価損を計上することにより「未来の費用」を本体としての未来の費用より抑えて未来の収益性を相対的に高めることができる。これは広義の財務安全性を目的とした保守主義の原則の具体例とみなされる。

これに対して有価証券の構造は〈支出・未収入〉であり、その低価法にもとづく評価損は「未来の収入」を未来の収入より控えめに計上することをねらいとし、これにより未来の財務安全性を高めるという会計的操作であると理解できる。有価証券の低価評価損は棚卸資産の低価評価損とは明らかに構造上異なるものであるが、ともに広義の財務安全性を目的とした保守主義の原則にかなったものである。

ところで、売上債権に対する貸倒引当金の設定については三つのみかたが可能である。すなわち、第一に、金銭債権の取立不能見込額を控除（現在の財産を控えめに計上）するという考え方が強調されるときは静態論的であり、現在の担保能力充実化を目的とした会計処理とみなせる。

第二に、売上債権を構造的に示せば、それは〈収益・未収入〉となり、また、貸倒引当金を構造的に示すと、〈費用・未支出〉となることから、前者を控えめに計上するということは〈収益・未収入〉という構造の資産を抑えることであり、後者を積極的に計上するということは〈費用・未支出〉という構造の負債を積極的に計上することであり、いずれの場合も、結局、「未来の正味財産」を未来の正味財産より低くすると考えられる。

このように動態論的に解釈をした場合には、これらの操作は未来の財務安全性を目的とした保守主義ということになる。

第三に、貸倒引当金の設定を当期の売上収益〈収入・収益〉のマイナス(控えめに)を計上するという目的あるいは将来、回収不能(貸倒れ)となることが予想される損失金額を当期に費用として見越計上する行為とみなせば、その操作は「現在の利益」を抑えて「未来の利益」を大きくするということであり、これも、未来の収益性を高めるという意味での財務安全性を目的とした保守主義としてとらえることが可能となる。

③ 資産の区分表示における保守主義

資産の区分表示における保守主義の例として、次のものをあげることができる。通常、われわれが財務安全性を考えるときには比較的近い未来のそれを想定していることが多い。それ故、資産については流動区分から固定区分への振替えは、近い将来、現金に換えられる資産、または、近い将来、消費される資産の数値の抑制を意味する。前者の場合であれば、近い「未来の収入」を近い未来の収入より、控えめに計上することを意味し、このことは近い未来の担保能力を高めることになる。後者の場合であれば、近い「未来の費用」を遠い「未来の費用」へ振替えることにより、近い未来の収益力を高めることを意味する。両者はともに未来指向型の保守主義ということになる。すなわち、広義の財務安全性を目的とする保守主義の精神に合致することになる。

現行の会計制度では一年以内に売却が予定されている投資有価証券を流動資産の区分に振替えることについて消極的であるといわれているのは、近い未来の担保能力を高めるという意味での保守思考がはたらいているからである。反対に、一年以内に売却が予定されていたり、あるいは償却済みになる建物等であっても固定資産の部に区分表示したままにしておくことが要求されているのは、近い未来の収益力を高めるという意味での保守

思考を背景にしているのである。

また、現行の会計では、見越・繰延勘定のうち前払費用についてのみ一年基準を適用して長期前払費用と短期前払費用とに分けることになっている。長期前払費用を固定資産の部に区分表示するのは、流動資産の数値を抑えることに通ずる。したがって、これも表示に関する財務安全性とりわけ近い未来の収益性を高めることを目的とした保守主義のあらわれである。

なお、流動・固定の区分は具体的には現金に換えられたり、消費されるのが近い未来なのか、遠い未来なのかという未来という時間区分の枠内での問題であるため、現在の担保能力充実化を目的とした静態論的保守主義ではもともと問題にならない。〈未来指向型〉の広義の財務安全目的の保守主義に固有のものである。

以上を要約すると次のとおりである。

表 3

保守主義の時間指向性		〈未来指向型〉		〈現行指向型〉	
保守主義の種類		広義の財務安全目的の保守主義		静態論的保守主義	
		動態論的保守主義	狭義の財務安全目的の保守主義		
保守主義の目的		未来の収益性	未来の担保能力	現在の担保能力	
資産に関する保守主義の具体例	認識	繰延資産の任意計上，限定列挙営業権（自己創設のれん）の計上禁止	○ ○		○ ○
		未収収益の計上制限		○	○
		棚卸資産の低価法	○		○
	測定	有価証券の低価法		○	○
		売上債権の貸倒引当金	○	○	
		金銭債権の取立不能見込額			○
	表示	一年以内売却予定の有形固定資産の流動区分への振替禁止	○		
		一年以内売却予定の投資有価証券の流動区分への振替禁止		○	
		長期前払費用の固定区分表示	○		

(2) 負債

① 負債の認識に関する保守主義

負債に関する保守的操作は一般的には負債の計上に関して積極的な姿勢となっておりあらわれる。ただし、負債の場合にも前述のように広義の財務安全性を目的とした保守主義と担保能力充実化を目的とした保守主義とでは、具体的なあらわれ方が一致する場合であっても、それぞれの目的は、必ずしも一致しない。

まず、負債の認識に関する保守主義のあらわれとして各種引当金の計上をあげることができる。引当金の多くは支出という経済事象が生ずる前に費用を見越計上し、その見返りとして貸方に計上されるものである。引当金を動態論的に示せば、〈費用・未支出〉となる。この種の構造をもつ引当金を大きく計上するということは「未来の支出」を未来の支出より大きくし、最終的に「未来の正味財産」を未来の正味財産より小さくすることである。したがって、狭義の財務安全目的の保守主義の一つであることはいうまでもない。

引当金の計上については、結果的に将来の費用を先取りすることによって将来の利益を増加させることになるので、「現在の利益」を犠牲にして「未来の利益」を大きくし、換言すれば、将来の企業存続を保証させようとするものであるとする別の解釈も可能である。ただし、この場合でも、広義の財務安全目的の保守主義であることに変わりはない。

法的債務性をともなわない未払費用の計上も負債の認識に関する保守主義の例の一つである。これらはやはり〈費用・未支出〉という構造の負債の増加であり、「未来の支出」を大きくして未来の正味財産を充実させることに通じ、未来の財務安全性を高めることになる。また、同時に未来の収益性を高めることも引当金の計上のときと同じである。これらの例は、現行の会計制度が費用については発生主義によって、収益については実現

主義によって認識するという計算構造を前提としていることと深く関係するものである。

② 負債の測定に関する保守主義

負債の測定に関する保守主義の思想も負債の認識における保守主義の思想と同じ趣旨である。現行の会計制度においては次のようなかたちでそれらは具体的にあらわれている。

すなわち、手形を割引いたり、社債を割引発行したときには、負債を実際の入金額ではなく、券面額ないし額面額（将来、満期を迎えたときの返済額）をもって測定することになっている。こうした測定行為は一つにはもちろん実際の調達額と額面額との差額は一種の利息の前払分であり、支払利息や割引料という費用をあらかじめ計上することにより、その分だけ、未来の費用負担を軽減するという効果、すなわち未来の収益性を高めるという意味での〈未来指向型〉の財務安全性を目的とする保守主義的操作であると説明することができる。しかし、別の見かたをすれば、一般に、法的金銭債務の動態論的構造は〈収入・未支出〉であり、これを増加させることは、「未来の支出」を未来の支出より大きくすることにより、未来の担保能力を充実させることになる。さらに、もう一つ別の観点に立てば法的債務の計上という、すぐれて〈現在指向型〉の担保能力充実化を目的とした保守主義の思想を含んだ会計処理であるともいえる。少なくとも「現在の正味財産」を実際のそれよりも低めに計上しようという意図が含まれていることは十分うかがえるからである。その意味でこうした会計処理は、〈未来指向型〉であると同時に〈現在指向型〉の保守主義といえるのである。

③ 負債の区分表示に関する保守主義

資産のときと同様に、負債についても区分表示に関する保守主義の原則では現在の担保能力充実化には関心が払われない。流動か固定かという区

分はもともと未来の財務安全性を知るうえで重要な役割を担う区分であり、現在の担保能力充実化を目的とした静態論的保守主義では重要性をもたない考えるのが自然である。解散または清算をしようという目的にとって流動・固定の区分は何ら意味をもつものではないからである。

負債の区分表示における保守主義の原則では、資産のときとは逆に、固定区分から流動区分への振替が要求される。すなわち「一年以内に返済期限の到来する長期借入金」は流動負債の部に区分表示される」とする要求はその代表的なものである。前述のように会計において財務安全性というときには、比較的近い未来の財務安全性に重点がおかれて、近い「未来の支出」を計算上増加させ、近い未来の担保能力を充実させる効果をもたせようというものと思われる。つまり、長期借入金の一部を流動負債に計上することは、近い「未来の正味財産」を本体としての正味財産より抑えて、

表4

	保守主義の時間指向性		〈未来指向型〉		〈現在指向型〉
	保守主義の種類		広義の財務安全目的の保守主義		静態論的保守主義
			動態論的保守主義	狭義の財務安全目的の保守主義	
	保守主義の目的		未来の収益性	未来の担保能力	現在の担保能力
負債に関する保守主義の具体例	認識	各種引当金の計上	○	○	(注)
		法的債務性をともなわない未払費用の計上	○	○	(注)
	測定	社債の割引発行のときの額面額で測定	○	○	○
		手形の割引のときの券面額で測定	○	○	○
	表示	一年以内返済の長期借入金の流動区分表示 未払費用はすべて流動区分表示 前受収益はすべて流動区分表示	○	○ ○	

(注) 静態論を厳密に考えれば、法的債務性があるものだけを貸借対照表に計上できる。そこで引当金の計上は、静態論的保守主義ではもともとありえない。この点は繰延資産に対する保守主義と非対称的である。

財務安全性を高めようということを目的としてなされるのである。

また、未払費用、前受収益は、実際には長期性のものであっても、すべて無条件で流動負債の部に区分表示することになっている。〈費用・未支出〉という構造の短期負債を高めることは、近い「未来の支出」を実体よりも大きくして、近い未来の担保能力の充実をはかるものであり、〈収入・未収益〉という構造の短期負債を高めることは近い「未来の収益」を高めることにより、近い将来の収益力を大きくしようということである。したがって、これらもまた負債の表示に関する保守主義の例といえよう。

以上を要約すると前頁の表4のようになる。

(3) 資本 Ⅲ 資本の認識に関する保守主義

① 資本の認識に関する保守主義

資本に関する保守主義は元来、会計というよりは、法制度的な要請である。具体的には資本充実の原則というかたちで表現される。「資本はその金額に見合う資金が充足されていなければならない」ということを内容とする。この場合、資本充実の原則は通常、次の算式5および算式6の二つの次元で担保能力を満すような状態を保たなければならないことを内容とする。

$$\text{自己資本} < \text{正味財産} \quad (\text{算式5})$$

$$\text{資本金} < \text{株主払込金} \quad (\text{算式6})$$

算式5はまさに、現在の担保能力を充実させるための、

「現在の正味財産」<現在の正味財産

という会計的表現に還元される。

算式6のレベルでの資本の充実は、将来の企業存続に対する法的なかわりを内容とする。ここでの資本充実は将来において欠損が生じたとき、維持拘束すべき資本を侵食することなく、その欠損を補填できるようにするため払込金の一部を準備金として法的に積立てることを要求する規定と

して具現化している。具体的には、法的に維持拘束すべきものとして資本金を予定し、それを最低限として資本を充実させるという要求である。この要求もまた法技術的ないし政策的なものであるとはいえ保守主義の原則の一種と考えることができる。

前述のように、会計上の資本の認識における保守主義は、主として算式5に示されるような状態を求めるものであるといえる。例えば、国庫補助金を資本として認識するか利益として認識するかという問題は会計における資本の認識に関する保守主義の原則を知るうえで重要な問題であろう。「企業会計原則」が国庫補助金を資本（資本剰余金）として処理する立場をとっているのは、まさに、国庫補助金を将来にわたって維持拘束させるためであり、観点を変れば国庫補助金を動態論的に〈資本金〉という構造としてとらえることを要求するものである。ということは、少なくとも国庫補助金を〈収入・収益〉としてとらえることを禁ずるものである。国庫補助金を半永久的に維持することの要求であり、算式5の意味での〈未来指向型〉の保守的操作（会計処理）である。

これに対して、商法は国庫補助金を利益として認識することになっている。これは繰延資産のときと同じ（あるいは借方と貸方という相違から対称的なともいえる）取扱をすべきであるとする考えによる。会計的には、保守主義の考えに従えば、資産と負債とでは非対称的な取扱が必要となる。つまり、資産は控えめに、負債は積極的に計上するというのが保守的操作である。しかし、商法上は資本に関しては別の操作すなわち維持拘束する処理が実際になされてはじめて保守主義の原則に準拠しているといえるのである。

ここで注意すべきは、配当可能額とするか、維持拘束すべきものとするかは、直ちに支払を現在とするか、将来とするかという違いとしてとらえるべきではない。会計上の利益の認識と実際の配当政策とは別の次元のも

のだからである。換言すれば、将来の担保能力を充実させるか、現在の担保能力を充実させるかという問題は利益を認識してさらに実際に配当しないときに保守主義的な効果があらわれるのである。したがってそのときのみ国庫補助金を利益として認識することは〈現在指向型〉の保守主義ということに本来はなるはずである。

② 資本の測定に関する保守主義

資本の測定に関する保守主義の原則は、基本的には算式6の要求である。例えば、実際には株主の払込金額であることに何ら変わりはないとしても、その一部を資本金とせず、資本剰余金として計上することを商法が認めているのは結局、算式6の左辺を相対的に小さくし、右辺を相対的に大きくすることを要求するものだからである。資本の測定に関する保守主義はそのような意味で現在の担保能力を充実させるための商法上の要請であると考えられる。

他方、資本の部において資本金以外の剰余金を区分することの趣旨は将来の損失に備えて補填しやすくなるように、つまり、一時的な欠損によって企業継続に支障をきたすことのないように資本に弾力性をもたせることを法的な立場から規定しているものとも解せる。そこで、この区分は、法的に企業が存続するための保守的な処理であるといえる。法的とはいえ、極めて〈未来指向型〉の保守主義といえることができる。

こうした思想は現物出資や合併のときの受入資産の評価（すなわち資本の評価）、さらに転換社債を時価発行するとき、資本金に組み入れない部分を残すような処理等にもみられる。いずれも企業の残余財産が実際に株主に分配されるべき法的な金額を超えさせるための操作である。

③ 資本の区分表示に関する保守主義

商法は貸借対照表の資本の部の資本金、法定準備金、剰余金というように区分することを要求している。また、『企業会計原則』は資本の部を大

きく資本金と剰余金とに分け、剰余金をさらに資本剰余金と利益剰余金とは区分することを要求している。もっとも、商法との調整のために剰余金が資本準備金、利益準備金およびその他の剰余金とに区分表示されることになっていることは周知のとおりである。

資本の区分表示の側面における保守主義は資本の測定に関する保守主義の要求を表示のうえで具体化したものである。これはちょうど負債における流動と固定の区分の要求に当たる。長期借入金も短期借入金もともに動態論的に構造を示せば、〈収入・未支出〉となり、同型であった。同様に資本金も資本剰余金も動態論的な構造は〈資本金〉で変わりはない。したがって、長期借入金と短期借入金の区分表示が一種の保守主義と考えられるのと同様、資本金と資本剰余金の区分も資本の区分表示に関する保守主義の原則であると考えることができる。負債の場合には将来の返済期限の長短が問題とされるのに対し、ここでは現在の取崩可能性（弾力性）という観点から区分されることになる。その意味で資本の区分表示に関する保守主義は商法上のそれであるが、〈現在指向型〉であると同時に〈未来指向型〉の保守主義であるといえるのである。

なお、このことに関連して、「企業会計原則」と商法とで資本の部の表示に違いがみられるのは、「企業会計原則」では、利益を源泉とする利益剰余金が本来、分配可能な金額を表し、「商法」では法的な維持拘束性という観点から配当可能な金額を規定した結果であると一般にはいわれているが、すでにみてきたように資本および剰余金について構造的にとらえれば、全く同型であり、その源泉は両者を区別するにあたって問題にならないはずである。利益剰余金および資本剰余金のいずれの場合であっても動態論的構造は〈資本金〉となるのである。

また、資本は動態論的に、その構造を示すと、〈資本金〉として示されるのみであるところから、会計における資本に関する保守主義では、財務

表 5

	保守主義の時間指向性	〈未来指向型〉		〈現在指向型〉
		広義の財務安全目的の保守主義		静態論的保守主義
		動態論的保守主義	狭義の財務安全目的の保守主義	
		未来の収益性	未来の担保能力	現在の担保能力
資本に関する保守主義の具体例	認識 国庫補助金を資本として認識		○	
	認識 国庫補助金を利益として認識			○
	認識 利益準備金の強制積立		○	○
	測定 株主払込金の一部を資本に組入れないことを容認		○	○
表示	測定 現物出資のときの受入資産の評価		○	○
	測定 転換社債の時から発行のときの資本組入		○	○
	表示 法的維持拘束性の強弱による区分		○	○
	表示 源泉別表示	○		

安全性を目的とした保守主義および担保能力充実性のための保守主義という分類は可能であるが、動態論的保守主義および静態論的保守主義という分類にはなじまないといえる。

さらに、負債についての流動・固定の区分は未来事象における区分すなわち近い将来か遠い将来かという区分であったが、取崩可能性の大きさによる区分では、現在の担保能力とも関係する点に気をつけなければならない。

以上を要約すると表 5 のとおりである。

(4) 収益

① 収益の認識に関する保守主義

収益・費用というフローの項目についてあらわれる保守主義は動態論に立脚した会計に固有の保守主義である。すでに繰り返し触れてきたように、利益を抑えることは直接的には「現在の利益」を抑えて、「未来の利

益」を大きくするという効果をもたらす反面、別のみかたをすれば、利益を抑えることは資本の社外流出を防ぎ、結局は現在の担保能力を充実させるという効果をもつ。このように、利益の抑制と担保能力充実性との結びつきは間接的ではあるが確かに存在するのである。しかし、一般には現在の担保能力を充実させるための静態論的保守主義では直接収益の認識に関して控えめにするということは実行不可能である。

さて、収益の認識に関する保守主義の例として、はじめに未収収益計上の制限をあげることができる。「企業会計原則」が未収収益の計上を制限している理由は、未実現収益の排除にある。

また、割賦販売に対する割賦基準を認めているのも実現主義にもとづいて当期に確定した収益だけを認識するという広義の財務安全性目的の保守主義の考えをさらに進めたものであると解せる。いずにしても、実現主義の原則自体が、確定性を内容とするものであり、基本的には保守思考を反映したものであることを忘れてはならない。

② 収益の測定に関する保守主義

収益の測定に関する保守主義の例として取引価額主義、実現主義をあげることができる。実現主義は収益の認識基準であると同時に測定の基準でもある。収益は、いうまでもなく利益のもとであり、それを認識するにあたっては何らかのかたちで、資金的な裏付けが必要であるとされている。そのことと関連して、測定にあたっても第三者との間で交わされた取引の実現価額が確定数値として尊重されるのである。

そしてまた、不確実な数値にもとづいて利益を計算することは、将来の資金繰りを不安定なものにし、少なからず企業の存続に危険をもたらすことになる。取引価額主義および実現主義は計算の確実性の要求を通じて、未来の担保能力充実化を満たすものである。この意味での保守主義の考えにも準拠している。

③ 収益の区分表示に関する保守主義

損益項目の表示に関する保守主義は、それ自体実質的な意味をもつものではない。純粹に形式面での保守主義である。ここでの保守主義は、財務情報の利用者の反応によって、将来の担保能力を充実化させ、財務安全性を保証していこうとするものである。したがって、損益項目については、区分表示という操作自体が保守的操作となるのではなく、区分表示された情報を通じて様々な利害関係者が慎重な意思決定ができるようにするという方法で財務安全性をはかることになる。

収益の区分表示に関する保守主義は営業収益や営業外収益までの経常損益区分に含められるべき項目を特別利益に振替えるという方法で実行される。すなわち、純粹に営業活動によってあげた収益と財務活動による営業外収益とを区分し、さらに経常利益区分表示のために、臨時的な収益すなわち特別利益を別区分に表示するという基準の中には、保守主義の思想が潜んでいるといえるのである。

長期所有目的の有価証券を一時所有目的の有価証券へ振替えることが実務上、認められない傾向にあるのは、その振替が流動・固定の区分表示における保守主義の原則に抵触するという理由もさることながら、それ以上に、振替の結果、当該有価証券が売買されたときに特別損益の部に区分されるはずの売却益が経常損益の部へ振替えられることを防ぐためである。営業利益や経常利益と当期利益とを区分して表示することの目的は当期の業績を純粹化して示すことにあるが、当期の業績は投資家が将来の収益力を予測するための、つまり今後、コンスタントにどれほど利益をあげることができるかという予測に資するための指標となる。したがって、経常利益を理論的に純粹に計上するということは正常収益力を厳格（控えめ）に計上しようという保守的姿勢といえるのであり、将来の利益はここに示されているものより少なくなることはないという、ある種の安全性の基準を

表6

	保守主義の時間指向性		〈未来指向型〉		〈現在指向型〉
	保守主義の種類		広義の財務安全目的の保守主義		静態論的保守主義
			動態論的保守主義	狭義の財務安全目的の保守主義	
	保守主義の目的		未来の収益性	未来の担保能力	現在の担保能力
収益に関する保守主義の具体例	認識	実現主義の原則	○	○	(注)
		未収収益の条件付計上	○	○	〃
		割賦基準の認容	○	○	〃
	測定	取引価額主義	○	○	〃
		実現主義の原則	○	○	〃
	表示	営業利益の区分	○	○	〃
		経常利益の区分	○	○	〃

(注) 現在の担保能力充実性目的の保守主義は静態論的保守主義と結びつきやすい。静態論的では財産法によって利益計算をするので、収益・費用に関する保守主義の原則の具体例は見出しにくい。収益に関する保守主義は資産・負債および資本に関する保守主義に還元される。ただし、利益は処分可能性を本質とするので間接的には収益に関する保守主義も現在の担保能力充実性に貢献する。

投資家を代表とする、各種の利害関係者に与えるものである。それ故、各種利害関係者の反応を通じてではあるが、こうした区分も〈未来指向型〉の保守主義であるとみなせる。

以上を要約したのが上の表6のとおりである。

(5) 費用

① 費用の認識に関する保守主義

費用の認識に関しては保守主義は発生主義の原則の中に見い出すことができる。収益の認識については実現主義の原則によるが、費用の認識については発生主義の原則によるとというのが現行の会計制度における利益計算の基本構造である。これは現行の会計制度が投下資本の回収余剰分としての利益を計算することを課題としていることを如実に物語っている。そこで計算される利益は処分可能性をもつものであるから、収益を実現主義に

より認識し、費用を発生主義により認識するということは、結果として算定された利益は財務安全性の観点からすべてを分配しても企業存続に支障をきたさないという確実なものだけに、すなわち、資金的な裏づけのあるものに限る必要がある。こうした要求を満たそうとすることはまさに保守思考のあらわれである。

② 費用の測定に関する保守主義

費用の測定についてはゴーイング・コンサーンを前提とした会計では予見計算が必ず含まれるため、生起可能な範囲内で数値を確定しなければならない。このときに控えめに数値を確定するという保守思考が認められる。「企業会計原則」の一般原則の六はまさにこの意味での保守主義の原則である。すなわち、一般に認められた会計処理方法のうち結果として利益が最も控えめになるようにするにはどれかを選択するというかたちで実行される保守思考である。

具体例をあげると、固定資産の減価償却方法として定率法を認めている。これは投下資本の早期回収を目的とした場合、定率法の方が定額法より有利なため採用を容認していると解することができるのである。

また、棚卸資産の払出計算に後入先出法を採用することが認められていること、あるいは棚卸資産や有価証券の評価基準として低価法が認められていること等もみかたを変えれば費用の測定に関する保守主義の例であるとみなせる。

さらにまた、費用は原価配分の原則を通じて最終的に収益との対応関係にもとづいて期間帰属数値が決定されることになる。このときの対応関係はかなり幅の広いものとなっている。これも保守主義の一例であろう。

③ 費用の区分表示に関する保守主義

費用の区分表示に関する保守主義は収益のときとは逆に、特別損失をできるだけ経常利益を算定するまでの区分に組み入れるという操作としてあ

られる。臨時的な損失および異常な損失あるいはまた前期損益修正項目等の特別損益の部への区分表示、営業外費用と営業費用の経常損益の部への区分表示、さらに、売上原価の売上総利益算定までの区分表示等は収益の区分のときと同じく、結局、正常収益力の表示と最終的な分配可能性の表示にとって必要な区分であるといえる。しかし、前期損益修正項目であっても経常性があれば、正常収益力を表わす経常利益算定のための営業外費用として処理される場合があることや、営業収益としての売上高に売上原価のみではなく販売費及び一般管理費も対応させて営業利益を算定することになっていること、また、法人税を当期利益を算定する前に控除することになっていること等は費用の区分表示に関する保守的思考のあらわれと解釈できる。現在の正常収益力を控えめに計上することは将来の正常収益力を控えめに予測することに通じ、将来の収益力の予想を過大に（水ぶ

表7

		保守主義の時間指向性	〈未来指向型〉		〈現在指向型〉
		保守主義の種類	広義の財務安全目的の保守主義		静態論的保守主義
			動態論的保守主義	狭義の財務安全目的の保守主義	
				保守主義の目的	未来の収益性
費用に関する保守主義の具体例	認識	発生主義の原則	○	○	(注)
	測定	「企業会計原則」一般原則 6	○	○	〃
		収益費用対応の原則	○	○	〃
		低価法の容認	○	○	〃
		後入先出法の容認	○	○	〃
	表示	売上高と販売費・管理費の対応	○	○	〃
		当期利益算定前に法人税を控除	○	○	〃

(注) 収益のときと同様、現在の担保能力充実性目的の保守主義は静態論的保守主義と結びつきやすい。静態論では財産法によって利益計算をするので、収益・費用に関する保守主義の原則の具体例はみられない。利益に関する保守主義は資産・負債および資本に関する保守主義に還元される。

くれ）させず、将来の資金調達を確実なものだけに限定し、結局、将来の担保能力を充実化させることに通ずる。

以上を要約すると表7のとおりである。

Ⅶ. 会計原則が不存在の領域における保守主義

さて、これまで、例えば「企業会計原則」の中にみられる保守主義の思想全般（一般原則のそのみならず）を大きく〈未来指向型〉と〈現在指向型〉に分けてとりあげてきた。これらを確認することによって「企業会計原則」の中に具体的にあらわれている過去指向、現在指向、未来指向が監査人の判断基準として採り入れられていることを理解することができると考えたからである。通常は利害関係者の関心に応えるというかたちでの監査人による判断過程の中に時間に関する指向性は含まれている。表面的には会計原則への準拠性を確かめることによって自動的にこれらの時間に関する指向性についての違反性が判定されているということになることは、前号において述べたとおりである。

ところで、「企業会計原則」のように成文化されているときには、これまで考察してきたように、監査人の判断過程に時間に関する指向性が自動的に含まれるわけであるが、成文化されていない領域のとき、いわゆる会計原則が不存在の領域のとき、あるいは存在していても不明確かつ多義的なときにはどのようにして監査人は時間の指向性に関する違反性の判断をするのであろうか。

例えば、「企業会計原則」では、一度採用した会計処理方法は「正当な理由」なく変更することはできないが、「正当な理由」があるのか、ないのかは極めて不明晰であり、最終的な判断は監査人のそれにかかっている。このときには社会的な未来指向、社会的な現在指向および社会的な過去指

向が監査人の判断過程に介入する余地を残すのである。

伝統を重んずる(過去を好む)社会では、よほどのことがない限りは変化を好まず、したがって、「正当な理由」と認められる範囲は狭くなる。逆に、変化を好む(未来を好む)社会では、比較的变化に対して、おおらかな姿勢となり、したがって、「正当な理由」と認められる範囲は広くなる。

このように、会計処理方法の変化という一見、保守主義の原則との関係が見出しにくい領域においてさえも、社会的な未来指向、現在指向、過去指向という文化的な時間の指向性が違反性の判断基準として介入してくるのである。むしろ、このような場合の方が未来指向、過去指向という時間に関する文化的側面が直接的に反映される領域であるといえる。いうまでもなく、この場合の時間指向は前述の特定の利害関係者の具体的な満足度を大きくするという意味での時間指向ということではなく、全体としての社会・文化的な時間指向である。

とりわけ変化を好まず、あくまでも過去の慣習にこだわり、先例に従うことが会計処理等の客観性を保証するので、そのためには、過去の数値、過去の処理方法を継続することが望ましいと考える伝統重視の保守主義は「企業会計原則」の中にも潜んでいる。例えば、歴史的原価主義の原則、見越・繰延経理の原則等は、このような考えを反映したものである。また、過去に採用した会計処理を変化させないということは、継続性の原則と結びついて時間に関する好みと大いに関係するものである。

かくして、歴史的な原価主義の原則、見越繰延経理の原則、継続性の原則等は、ここでいう〈変化を好まない〉という社会的・文化的な時間指向(時間に対する姿勢)を背景にした保守主義の原則が成文化されたものと理解することができる。この場合は、前述の準拠性の判断が自動的に、社会的な時間指向を含めて違反性を判断する場合に還元される。

VIII むすびにかえて

これまでの考察から明らかなように、「企業会計原則」の中にみられる保守主義の思想は、ルールが成文化されている領域におけるそれであるから、そのルールに準拠しているかどうかを判定することが、そのまま時間に関する指向性も含めて全体として違反性を判定していることになる。それ故、この領域にあっては監査人は各種利害関係者の満足度や関心事等を個々に考慮する必要はなく、あらかじめ用意された会計原則への準拠性のみを検討すれば時間に関する違反性を判断できる。

これに対して、各ルールの内容が不明瞭であったり、実際の会計処理が明確かつ一義的に認識できないようなときには各種の利害関係者の満足度や関心適合性を考慮に入れて成文化されたルールの解釈をする必要がある。あるいは、ルールが成文化（大前提が用意）されていないときには、社会・文化的時間概念が、監査の創造機能を通じて監査人の直接的な判断基準となる。

例えば、前述の「正当な理由」の例等は、このよい具体例であろう。もともと継続性の原則は〈変化を好まない〉思想を反映したルールであると考えられるが、不明瞭な部分については文化的時間概念が解釈の指針となる。このように、現にルールが存在する場合と存在しない場合とでは保守主義の思想が監査人の判断過程にかかわってくる次元が異なるのである。前者は各種利害関係者にとっての保守主義であり、後者は社会的な姿勢としての保守主義である。もっとも、煎じ詰めれば、前者でも社会的文化的な次元での保守主義といえるのであるが、各種利害関係者の好みという一ステップが余分に含まれる点で両者は一応区別しておく必要がある。

（完）

本稿は前号に引続き、日本会計研究学会第39回関西西部会自由論題の部における報告を加筆修正したものである。

(付記) 報告の当日、神戸大学高田正淳教授より有益なご指摘をいただいた。感謝申し上げる次第である。